有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年１月１日
（第48期）　　至　平成22年12月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１．主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２．沿革 …… 3
　　３．事業の内容 …… 4
　　４．関係会社の状況 …… 5
　　５．従業員の状況 …… 6
　第２　事業の状況 …… 7
　　１．業績等の概要 …… 7
　　２．生産、受注及び販売の状況 …… 9
　　３．対処すべき課題 …… 10
　　４．事業等のリスク …… 11
　　５．経営上の重要な契約等 …… 12
　　６．研究開発活動 …… 12
　　７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13
　第３　設備の状況 …… 14
　　１．設備投資等の概要 …… 14
　　２．主要な設備の状況 …… 14
　　３．設備の新設、除却等の計画 …… 15
　第４　提出会社の状況 …… 16
　　１．株式等の状況 …… 16
　　２．自己株式の取得等の状況 …… 25
　　３．配当政策 …… 26
　　４．株価の推移 …… 26
　　５．役員の状況 …… 27
　　６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29
　第５　経理の状況 …… 33
　　１．連結財務諸表等 …… 34
　　２．財務諸表等 …… 77
　第６　提出会社の株式事務の概要 …… 105
　第７　提出会社の参考情報 …… 106
　　１．提出会社の親会社等の情報 …… 106
　　２．その他の参考情報 …… 106
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 106

監査報告書
　前連結会計年度
　当連結会計年度
　前事業年度
　当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年３月30日
【事業年度】	第48期（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　土肥　智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中１丁目１番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　小西　良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中１丁目１番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　小西　良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年３月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高（千円）	10,996,653	8,673,490	10,953,257	10,609,187	8,448,974	9,565,929
経常損益（千円）	464,768	481,224	247,884	141,405	△386,737	138,084
当期純損益（千円）	194,956	155,432	232	△28,888	△646,912	35,950
純資産額（千円）	5,123,537	5,612,095	5,474,684	5,112,852	4,744,532	4,435,565
総資産額（千円）	12,916,973	13,404,811	13,861,409	13,410,692	12,798,868	10,514,175
１株当たり純資産額（円）	287.95	294.78	284.47	263.31	231.55	219.95
１株当たり当期純損益（円）	10.68	8.71	0.01	△1.62	△36.29	2.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	10.47	8.55	0.01	―	―	―
自己資本比率（%）	39.7	39.3	36.6	35.0	32.2	37.2
自己資本利益率（%）	3.9	3.0	0.0	△0.6	△14.7	0.9
株価収益率（倍）	28.6	32.3	18,400.0	―	―	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	167,344	150,172	△305,868	530,782	117,330	359,370
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△258,172	△534,698	△736,602	△308,400	56,581	△992,061
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△70,945	140,220	1,041,832	△184,208	452,783	258,555
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,086,066	842,614	842,553	839,061	1,460,966	1,050,287
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	703 (91)	748 (73)	746 (83)	774 (75)	698 (59)	644 (49)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第46期及び第47期については潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、また、第48期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第44期は、決算期変更により平成18年４月１日から平成18年12月31日までの９ヶ月間となっております。

４．第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年３月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高（千円）	5,925,171	4,579,455	8,117,728	7,833,177	6,325,351	6,837,200
経常損益（千円）	155,113	214,525	16,120	64,395	△371,610	△40,687
当期純損益（千円）	71,747	22,808	△59,538	22,339	△721,591	36,200
資本金（千円）	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
発行済株式総数（株）	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540
純資産額（千円）	5,185,186	5,152,670	4,866,936	4,790,021	4,157,618	4,078,298
総資産額（千円）	9,148,262	9,090,437	10,422,475	10,448,528	9,631,523	9,569,287
１株当たり純資産額（円）	291.70	288.44	273.08	268.63	233.27	229.13
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (2.00)	2.00 (0.00)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)
１株当たり当期純損益（円）	4.03	1.28	△3.34	1.26	△40.48	2.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	3.95	1.26	－	1.25	－	－
自己資本比率（%）	56.7	56.7	46.7	45.8	43.2	42.6
自己資本利益率（%）	1.4	0.4	△1.2	0.5	△16.1	0.9
株価収益率（倍）	75.7	219.5	－	87.3	－	47.8
配当性向（%）	99.3	312.5	－	158.7	－	98.5
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	111 (19)	110 (12)	238 (31)	228 (30)	191 (30)	200 (46)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第45期及び第47期については潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、また、第48期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第44期は、決算期変更により平成18年４月１日から平成18年12月31日までの９ヶ月間となっております。

４．第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

５．第45期において、連結子会社であったジェイ・ピー・エフ・ワークス㈱を平成19年１月１日付にて吸収合併しております。

６．第47期の従業員数は、第46期に比べ37名減少しております。主な要因は、早期退職優遇制度（退職日 平成21年９月30日)の実施によるものであります。

2【沿革】

(1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年３月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年４月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現　野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年３月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

(2) 会社の変遷

年月	経歴
昭和39年４月	新和工業㈱、日本発条㈱及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ＩＴＷ社という。）の３社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界最初の日米合弁会社である日本シェークプルーフ㈱を設立、滋賀県野洲郡中主町（現　野洲市）に本店（現　滋賀事業所）を置く。
昭和41年９月	ＩＴＷ社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときＩＴＷ社の持株比率は49%となる。
昭和44年９月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年８月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年１月	ＩＴＷ社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条㈱及び土肥亀雄が譲受け、日米合弁会社の形態を解消。
昭和55年４月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ㈱に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現　野洲市）に移転。（合併期日　昭和55年３月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年９月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成３年３月	茨城県下館市（現　筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成３年８月	（旧）日本パワーファスニング㈱を買収し、子会社とする。
平成４年10月	（旧）日本パワーファスニング㈱を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング㈱に変更。
平成５年７月	滋賀県野洲郡中主町（現　野洲市）に近江ニスコ工業㈱を設立出資、生産関連会社とする。
平成５年８月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成６年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現　蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現　連結子会社）
平成８年５月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現　連結子会社）
平成９年５月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業㈱を設立し、子会社とする。
平成９年７月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業㈱に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年７月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業㈱に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス㈱に変更。
平成14年７月	近江ニスコ工業㈱に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年２月	本社事務所を大阪市に新設。
平成16年７月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年１月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス㈱を吸収合併。
平成20年８月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。（現　連結子会社）
平成22年12月	近江ニスコ工業㈱の当社保有株式を全部譲渡し、連結子会社でなくなる。

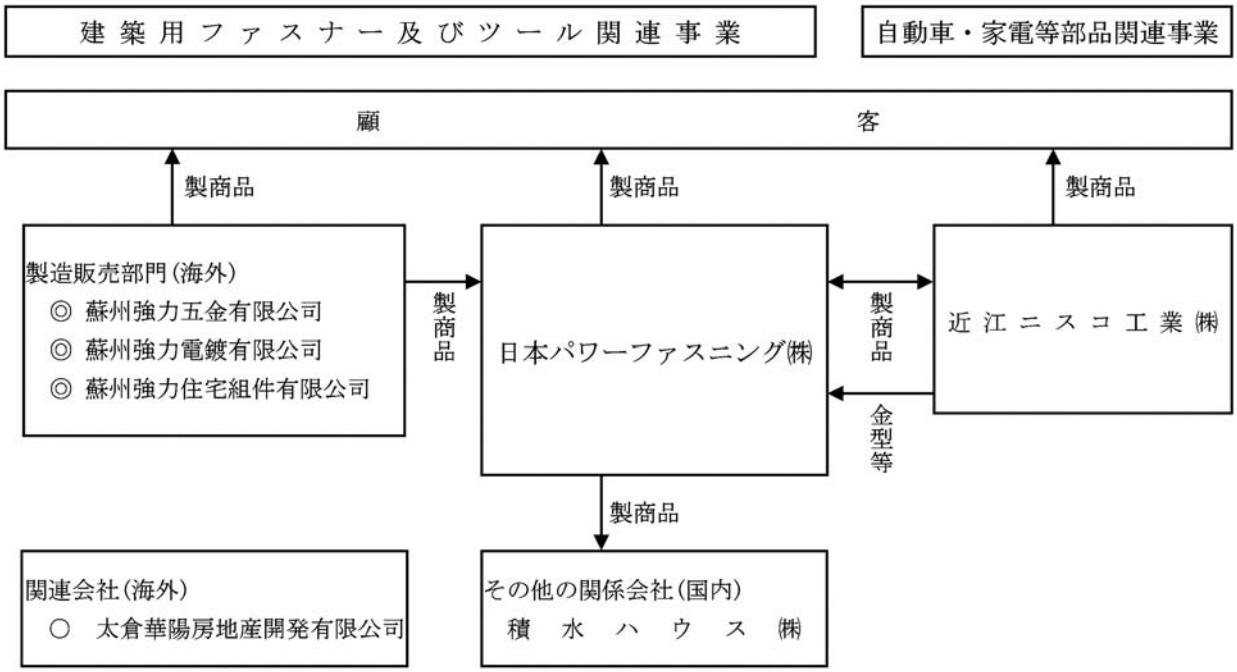
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社４社（うち連結子会社３社）、関連会社１社、その他の関係会社１社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司

(2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・自動車・家電業界をはじめとする組立産業用の締結部品を製造販売する事業であります。
（主要な会社）近江ニスコ工業㈱

事業の系統図



（注）◎印　連結子会社
　　○印　関連会社で持分法適用会社

（連結子会社の異動）

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

また、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱については、当連結会計年度において清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 11,400	建築用ファスナー及びツール関連事業	91.2	当社製品の製造 役員の兼任　３人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 700	建築用ファスナー及びツール関連事業	97.5 (26.1)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任　２人
蘇州強力住宅組件有限公司	中華人民共和国 江蘇省	百万円 1,000	建築用ファスナー及びツール関連事業	50.0	当社製品の製造販売 役員の兼任　２人
（持分法適用関連会社） 太倉華陽房地産開発有限公司	中華人民共和国 江蘇省	百万人民元 21	不動産開発及び販売	22.5 (22.5)	当社との関係はありません。
（その他の関係会社） 積水ハウス㈱	大阪市 北区	百万円 186,554	建物の設計、施工、請負等の建設業	被所有割合 22.0	当社製品の販売先

（注）１．蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司は、特定子会社に該当します。
２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で表示しております。
３．蘇州強力五金有限公司は、平成22年12月に少数株主の持株を当社が買い取り、当社の出資比率は91.2%となりました。
４．蘇州強力住宅組件有限公司は、平成22年２月に新たに少数株主からの増資払込みを受け、当社の出資比率は50.0%となりました。なお、持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
５．積水ハウス㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
６．近江ニスコ工業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主な損益情報等は次のとおりであります。

（単位：千円）

	近江ニスコ工業㈱
売上高	2,616,078
経常利益	122,445
当期純利益	65,616

７．近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。
８．ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱については、当連結会計年度において清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建築用ファスナー及びツール関連事業	623	(48)
自動車・家電等部品関連事業	―	(―)
全社共通部門	21	(1)
合計	644	(49)

（注）１．従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
２．従業員数欄の（ ）内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
３．全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。
４．自動車・家電等部品関連事業の従業員数は、前連結会計年度末は89名でありましたが、連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱を連結の範囲から除外したことにより、零となりました。なお、中国子会社における当事業に従事する者はおりますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
200(46)	38.3	12.5	4,275

（注）１．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．従業員数欄の（ ）内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、中国等の新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急経済対策の効果等により、一部で円高による悪影響が表れているものの回復基調で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては、住宅版エコポイント制度等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましても、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管等の原価低減策や人件費抑制等の固定費削減策を実施いたしました。さらに、新たな事業活動として期初から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は9,565百万円（前期比13.2％増）となり、経常利益は前年度に実施しました早期退職等の総人件費抑制の効果もあり、138百万円（前期は386百万円の経常損失）となりました。特別損益の部におきまして、株価下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失が発生しましたが、子会社株式売却益や退職給付制度改定益等の特別利益の計上や法人税等調整額の計上を行ったこと等により35百万円の当期純利益（前期は646百万円の当期純損失）となりました。

なお、自動車・家電等部品関連事業を担当しておりました近江ニスコ工業㈱（連結子会社）は平成22年12月に当社出資分の全てを譲渡したため、連結の範囲から外れることになりました。これは当社グループの経営資源を「建築用ファスナー及びツール」、「太陽光発電パネル組立」及び「中国国内向け製品」の３つの柱に集中させることを目的とするものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

［建築用ファスナー及びツール関連事業］

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、住宅ローン金利優遇策や住宅版エコポイント制度等の住宅需要刺激策の効果もあり、前年に比べ３％増という回復基調で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することができました。その結果、外部売上高は6,770百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は180百万円（前期は230百万円の営業損失）となりました。

［自動車・家電等部品関連事業］

自動車業界並びに家電業界につきましては、エコ家電やエコカー等に関連した政策効果により、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年比で21%の増加となりました。

このような需要増に対して、供給体制を整えるとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は2,783百万円（前期比31.5%増）となり、営業利益は168百万円（前期は16百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

［日本］

日本国内は、自動車市場の回復、建築用ねじの拡販及び太陽光発電パネル組立事業の開始等により、外部売上高は9,170百万円（前期比12.9%増）となり、営業利益は239百万円（前期は286百万円の営業損失）となりました。

［中国］

中国現地法人につきましては、日系自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことにより、外部売上高は383百万円（前期比20.1%増）となり、営業利益は120百万円（前期は0.5百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ410百万円減の1,050百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは359百万円の収入（前期は117百万円の収入）となりました。これは減価償却費や投資有価証券評価損等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは992百万円の支出（前期は56百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出や投資有価証券及び固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは258百万円の収入（前期は452百万円の収入）となりました。これは主に少数株主からの増資払い込み等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比（%）
建築用ファスナー及びツール関連事業（千円）	5,630,276	125.1
自動車・家電等部品関連事業（千円）	2,468,494	129.4
合計（千円）	8,098,771	126.4

（注）１．金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。
２．金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比（%）
建築用ファスナー及びツール関連事業（千円）	1,121,467	94.6
自動車・家電等部品関連事業（千円）	339,142	137.0
合計（千円）	1,460,610	102.0

（注）１．金額は、販売価格で表示しております。
２．金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比（%）
建築用ファスナー及びツール関連事業（千円）	6,770,282	107.1
自動車・家電等部品関連事業（千円）	2,783,926	131.5
全社共通部門（千円）	11,720	122.7
合計（千円）	9,565,929	113.2

（注）１．金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
２．主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
積水ハウス㈱	2,316,784	27.4	2,370,983	24.8

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期の経営戦略として掲げ、以下の３点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益体質の確立

急激な市場の収縮による業績悪化に対し、中国への生産シフトを中心とした原価低減及び経費の徹底的な見直しを行い、省力化工具や環境配慮型商品等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させることにより、業績の回復に全力で取り組みます。

(2) 新たな成長事業の確立

新たな成長事業として開始いたしました中国での住宅建築事業及び国内での太陽光発電パネル組立事業について本格活動に移行させ、収益の柱として確立いたします。

(3) 強固な企業基盤の確立

企業の社会的責任への積極的な取組みとコンプライアンスも含めた内部統制システムの強化を行い、かつ、次世代の社員育成に取り組み、より強固で持続的な企業基盤を確立いたします。

これらの重要課題への取組みとともに、企業としての社会的責任を果たし、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

(2) 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてＩＳＯ9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っており、さらに中国国内における住宅建築事業を開始いたしました。しかしながら、これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

(6) 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,370百万円で、当社グループ全体の売上高の24.8%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループは中国現地法人における事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング㈱（当社）	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール（コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標）	輸入・ライセンス（製造・販売）契約	平成21年７月１日から平成24年６月30日まで以後３年ごとの自動更新

（注）　上記製品の売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境に配慮した製品の開発を優先課題とし、多様化するお客様のニーズに対応した最適設計のファスナーとツールを提供するための研究を進めております。

建築用ファスナー及びツール関連事業を展開する当社は、建築作業の簡素化・省力化及び環境に配慮した製品の研究開発をベースにコスト削減をはかりながら、安心・安全な締結用ツール・ファスナー製品の開発と改良を行っております。お客様のご要望に沿った高付加価値製品を提供することを目指し、次世代ツール・高機能アンカー・高機能ドリルねじ等の研究開発を行っております。当連結会計年度は、次世代ガス式びょう打機の開発も着々と進めており、また、新たな活動として連結子会社である蘇州強力五金有限公司との生産技術交流活動も本格的に開始し、より強固な関係を築き品質の更なる安定化に努めています。また、自社製品の各種認定・認証の取得活動も継続的に進めております。

自動車・家電等部品関連事業を展開する近江ニスコ工業㈱は、自動車・家電業界の量産組立に欠かすことのできない省力化製品や製品のライフサイクルのすべての過程において環境負荷物質を使用しないことを課題として、研究開発を行っております。また、高機能素材の導入と加工技術の開発により、付加価値を高めた製品への取組みも行っております。さらに、高品質かつ低コストを目指した製品の改良や生産方式の改善による消費エネルギーの削減に取り組んでおります。

また、環境配慮商品の拡大においては、業界に先がけて取り組んだクロムフリー表面処理技術もおかげさまで市場で定着させる事ができました。今後はこの技術をベースに市場拡大と更なる技術開発に向け、当社グループの総力をあげて引き続き積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は101,199千円であり、また、工業所有権出願件数は２件となっております。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、事業セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融危機の影響を大きく受けた前連結会計年度に比べ需要の回復等により売上高が前年度比で13.2%増加となったことや前連結会計年度に実施した早期退職等の人件費削減効果によって138百万円の経常利益を上げることができました。

特別損益の部において、当社保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価損（238百万円）が発生しましたが、連結子会社の株式売却益（123百万円）や退職給付制度の改定益（61百万円）の特別利益を計上し、また、繰延税金資産の計上等の法人税等調整額（△72百万円）によって、当期純利益は35百万円となりました。

市場別では、自動車業界並びに家電業界ではエコポイント関連の景気刺激策により自動車や家電の生産が増加し、当関連事業の製品需要も大きく伸びました。また、主力の建築業界においても政府の景気刺激策で新設住宅着工が増加し、さらに民間設備投資も持ち直しの兆しがあり、建築着工は概ね回復基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、組立作業の省力化や環境配慮型等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させ、生産・物流・販売の体制を再構築し、中国現地法人への生産移管や固定費削減策を実施いたしました。それらの効果もあり黒字に回復することが出来ました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は10,514百万円と前連結会計年度末に比べ2,284百万円減少しております。これは連結子会社であった近江ニスコ工業㈱が連結の範囲から外れたことが最大の要因であります。流動資産は同1,121百万円減少の5,661百万円、固定資産は同1,163百万円減少の4,852百万円となりました。

負債合計も連結子会社の減少により前連結会計年度末に比べ1,975百万円減少の6,078百万円となりました。流動負債は同1,194百万円減少の4,131百万円となり、固定負債は同780百万円減少の1,947百万円となりました。なお、有利子負債（リース債務を含む）は前連結会計年度末に比べ1,320百万円減少の4,207百万円となりました。

純資産の合計は前連結会計年度末に比べ308百万円減少の4,435百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率137.0%、自己資本比率37.2%、営業利益ＲＯＡ2.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第２[事業の状況]１[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、景気は緩やかな回復傾向にはあるものの、政府の景気刺激策の終了の影響で需要が減退し、企業業績や雇用環境の停滞、為替相場の変動等の不安要素も内在しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、お客様の作業効率の向上を追求するとともに耐久性、耐震性、環境保全等に適合した付加価値の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

中国現地法人につきましては、地政学的リスクに注意を払いながらも日本向け製品の原価低減とともに拡大する中国国内の需要に対応するため、生産体制の拡充を進めております。

なお、第２[事業の状況]１[業績等の概要]（1）業績に記載のとおり、連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱は連結の範囲から外れることになりましたが、新たな事業として当連結会計年度に開始いたしました中国での住宅建築事業並びに豊岡工場での太陽光発電パネル組立事業に経営資源を配分し、それぞれ大きな柱のひとつとして確実に成長させていく計画であります。

今後も企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスや環境問題への対応、内部統制システムの構築、さらに、ＣＳ（お客様満足度）の向上活動を積極的に推進するとともに、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう社員一丸となり邁進してまいる所存であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、価格競争力の強化及び更なる生産性の向上をはかるため、国内外の工場におきまして生産設備の増設に対する投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は394百万円となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司におけるねじ・ばね生産設備の拡充を行い、また、豊岡工場の太陽光発電パネル組立用設備の増設を実施いたしました。その結果、当事業の設備投資額は314百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、近江ニスコ工業㈱のばね生産設備の拡充等を行った結果、設備投資額は80百万円となりました。

なお、当連結会計年度末において、近江ニスコ工業㈱が連結の範囲から外れたことにより、同社に係る主要な設備は記載しておりません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
豊岡工場（兵庫県豊岡市）	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備他	288,221	196,102	250,687 (21,318)	144,072	28,211	907,296	63(30)
下館工場（茨城県筑西市）	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	189,483	96,622	318,557 (17,229)	―	4,149	608,812	19(5)
滋賀事業所（滋賀県野洲市）	建築用ファスナー及びツール関連事業	物流管理設備他	100,393	11,374	450,237 (13,881)	4,373	20,620	586,999	30(5)

（注）１．帳簿価額のうちの「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
２．従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を（ ）外数で表示しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
蘇州強力五金有限公司	本社・第一工場（中華人民共和国江蘇省）	建築用ファスナー及びツール関連事業、自動車・家電等部品関連事業	ねじ・ばね生産設備	287,948	506,611	― (88,021)	―	25,363	819,923	300(1)
蘇州強力住宅組件有限公司	本社（中華人民共和国江蘇省）	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備	―	142,056	―	―	76	142,132	88(2)
蘇州強力電鍍有限公司	本社（中華人民共和国江蘇省）	建築用ファスナー及びツール関連事業	表面処理設備	17,891	30,409	― (3,866)	―	312	48,612	56(2)

（注）１．帳簿価額のうちの「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
２．「土地の（面積㎡）」は、中華人民共和国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。
３．従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を（ ）外数で表示しております。
４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
当社	豊岡工場（兵庫県豊岡市）	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備 パネル組立設備	131,000	－	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
	下館工場（茨城県筑西市）		熱処理・表面処理設備	236,000	－	リース契約	平成23年1月	平成23年9月
蘇州強力五金有限公司	本社・第一工場（中華人民共和国江蘇省）	建設用ファスナー及びツール関連事業	工場建物 ねじ・ばね生産設備	250,000	－	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年12月

（注）１．上記の計画完成後における設備能力は、平成22年12月31日現在と比べ、若干増加する見込みであります。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年３月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①　平成15年６月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年２月28日）
新株予約権の数（個）	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	316,000	316,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	129	同左
新株予約権の行使期間	自　平成17年７月１日 至　平成25年６月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　129 資本組入額　65	同左
新株予約権の行使の条件	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②　質入れ、その他の処分は認めない。 ③　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

② 平成16年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年２月28日）
新株予約権の数（個）	144	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	144,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	182	同左
新株予約権の行使期間	自　平成18年７月１日 至　平成26年６月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　182 資本組入額　91	同左
新株予約権の行使の条件	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 ②　質入れ、その他の処分は認めない。 ③　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

③　平成17年６月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年２月28日）
新株予約権の数（個）	151	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	234	同左
新株予約権の行使期間	自　平成19年７月１日 至　平成27年６月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　234 資本組入額　117	同左
新株予約権の行使の条件	①　権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 ②　質入れ、その他の処分は認めない。 ③　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年５月６日（注）	－	18,688,540	－	2,550,000	△601,111	650,000

（注）資本準備金の減少は、平成22年３月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を601,111千円、利益準備金を264,584千円それぞれ減少し、その他資本剰余金の一部にて欠損填補することを決議したことによるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	7	51	－	－	1,039	1,104	－
所有株式数（単元）	－	2,975	12	6,143	－	－	9,390	18,520	168,540
所有株式数の割合（%）	－	16.06	0.07	33.17	－	－	50.70	100.00	－

（注）１．自己株式889,301株は、「個人その他」の欄に889単元及び「単元未満株式の状況」の欄に301株を含めて記載しております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中１丁目１－88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,713	9.17
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４－1	1,000	5.35
ジェイ・ピー・エフ共栄会	大阪市北区大淀中１丁目１－90	923	4.94
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中１丁目１－90	889	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１－5	866	4.64
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18－14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	500	2.68
計	－	12,791	68.44

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　889,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　17,631,000	17,631	同上
単元未満株式	普通株式　168,540	－	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	－	－
総株主の議決権	－	17,631	－

（注）　１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

２．「単元未満株式」には当社所有の自己株式が301株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中１丁目１－90	889,000	－	889,000	4.76
計	－	889,000	－	889,000	4.76

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

① （平成15年６月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年６月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役４名、当社及び子会社の執行役員８名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	630,000（注）１、３
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。 （注）２
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

２．発行価額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

３．付与対象者の退職等により、30,000株は失効しております。

② （平成16年６月25日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年６月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び子会社の取締役９名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	144,000（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。 （注）２
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

２．発行価額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

③　（平成17年６月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年６月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	151,000（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。 （注）２
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 ＝ 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

２．発行価額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年２月14日　及び　平成23年２月25日（一部変更））での決議状況 （取得期間　平成23年２月15日～平成23年３月14日）	300,000	37,500,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	37,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	220,000	25,040,000
提出日現在の未行使割合（%）	26.7	33.2

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	23,947	2,547,711
当期間における取得自己株式	883	98,047

（注）　当期間における取得自己株式には、平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （新株予約権の権利行使）	―	―	―	―
保有自己株式数	889,301	―	1,110,184	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様に還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当事業年度の中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年３月29日 定時株主総会決議	35,598	2

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	320	320	171	134	130
最低（円）	201	156	82	88	92

（注）１．最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
２．第44期は、決算期変更により平成18年４月１日から平成18年12月31日までの９ヶ月間となっております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年７月	平成22年８月	平成22年９月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	119	114	110	110	106	105
最低（円）	107	102	101	102	95	95

（注）　最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		土肥　雄治	昭和25年８月23日生	昭和49年４月　㈱神戸製鋼所入社 昭和54年６月　当社取締役就任 昭和58年６月　当社常務取締役就任 昭和60年６月　当社代表取締役専務就任 昭和62年６月　当社代表取締役社長就任 平成９年６月　当社代表取締役会長就任 平成12年６月　当社代表取締役社長就任 平成23年３月　当社代表取締役会長就任（現任） ＜他の会社の代表状況＞ 蘇州強力五金有限公司　董事長	（※１）	1,713
代表取締役社長	兼営業本部長	土肥　智雄	昭和53年６月18日生	平成13年４月　イリノイ・ツール・ワークス社（米国）入社 平成13年10月　当社入社 平成18年６月　当社取締役就任 平成19年１月　当社取締役　専務執行役員営業本部長 平成19年４月　当社専務取締役就任、生産・営業部門統括 平成21年３月　当社代表取締役専務就任、生産・営業部門統括 平成21年10月　当社代表取締役専務　生産・営業部門統括兼営業統括グループ長 平成22年４月　当社代表取締役専務　生産・営業部門統括兼営業本部長 平成23年３月　当社代表取締役社長就任　兼営業本部長（現任）	（※１）	1,505
取締役	専務執行役員 生産本部長 兼購買部長	大塚　孝幸	昭和26年９月29日生	昭和49年４月　安宅産業㈱入社 平成10年４月　伊藤忠商事㈱特殊鋼線材部長代行 平成12年４月　当社営業開発部長 平成16年４月　当社執行役員購買部長 平成16年６月　当社取締役就任、常務執行役員購買部長兼グループ物流・調達統括 平成19年１月　当社取締役　常務執行役員生産・購買本部長兼購買部長 平成19年４月　当社取締役　常務執行役員購買部門統括 平成21年10月　当社取締役　常務執行役員購買部門統括兼購買部長 平成23年３月　当社取締役　専務執行役員生産本部長兼購買部長（現任）	（※１）	13
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼総務部長	小西　良幸	昭和32年２月17日生	昭和55年４月　㈱第一勧業銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 平成22年２月　当社管理本部長付部長待遇 平成22年４月　当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年３月　当社取締役就任、常務執行役員管理本部長兼総務部長（現任）	（※１）	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		成田　順一	昭和24年６月16日生	昭和48年９月　積水ハウス㈱入社 平成13年６月　同社生産管理部長 平成20年２月　当社入社　生産管理アドバイザー 平成20年３月　当社取締役就任、常務執行役員生産本部長 平成23年３月　当社常勤監査役就任（現任）	（※２）	9
監査役		本郷　修	昭和25年７月２日生	昭和51年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和51年４月　原清法律事務所入所 昭和57年４月　原・本郷合同法律事務所（現原・本郷・藤原法律事務所）設立 同所パートナー（現任） 平成16年６月　当社監査役就任（現任）	（※３）	－
監査役		美濃浦　利夫	昭和23年３月30日生	昭和48年11月　アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和55年11月　公認会計士登録 平成11年９月　美濃浦会計事務所代表者（現任） 平成19年３月　当社監査役就任（現任）	（※３）	－
計						3,240

（注）１．監査役　本郷修、美濃浦利夫の両氏は、社外監査役であります。
２．代表取締役社長　土肥智雄氏は、代表取締役会長　土肥雄治氏の長男であります。
３．当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかる目的で、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は経理部長　川端満、ソーラー製造部長　山極幸雄の２氏であります。
（※１）平成23年３月29日就任後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
（※２）平成23年３月29日就任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
（※３）平成20年３月28日就任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な企業経営を確保するとともに、経営チェックシステムを構築し、社会への貢献とステークホルダー（利害関係者）への責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営の最重要課題であると認識しております。

②　企業統治の体制

イ　企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、当社の監査役会は社外監査役２名を含む３名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、経営トップとの定期的な意見交換、そして業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行をはじめとした業務監査及び会計監査を実施しております。

当社の取締役会は４名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行について、その適法性、妥当性及び効率性の観点から監督しております。また、平成15年４月から執行役員制度を導入しております。

当社では、会社法で規定する取締役会・監査役会を原則として毎月開催し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、執行役員以上を対象として執行役員会を原則として毎月開催し、経営方針の徹底、利益計画の進捗チェック等を行っております。

ロ　企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とし、また、社外の専門的な視点で客観的な意見を取り入れるなど経営監視機能を強化するためであります。

ハ　内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年５月の取締役会で決定された内部統制システム構築の基本方針に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれ体制強化をはかっており、その運用及び進捗状況について随時取締役会及び監査役会へ報告しております。さらに職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にする等業務手続きを定めており、それらは内部監査室による内部監査等により適正性が確保されております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、日常あるいは特殊案件や法律問題全般に関しての助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

ニ　リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理本部長を責任者とするリスク管理体制を構築しております。また、危機発生時には危機管理対策チームを速やかに発足させ、あらゆるリスク情報を掌握するとともに迅速な対応が可能な体制を構築しております。

コンプライアンスへの取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、社員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「ＪＰＦグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

③　内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（人員構成１名）が実施しており、グループの事業活動全般の方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性及び法令遵守の状況等について、定期監査、フォロー監査並びに特命監査を実施しております。また、第47期からは財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

当社の監査役監査は、監査役会で決定された監査方針・監査計画等に基づき、監査役３名が内部監査室及び会計監査人と連係強化をはかり、業務監査及び会計監査等を実施しております。なお、当社定款の定めにより、社外監査役と当社の間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第１項に定める金額であります。

当社の会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は新田泰生氏及び里見優氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士３名及びその他５名となっております。

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。なお、当社定款の定めにより、会計監査人と当社の間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第１項に定める金額であります。

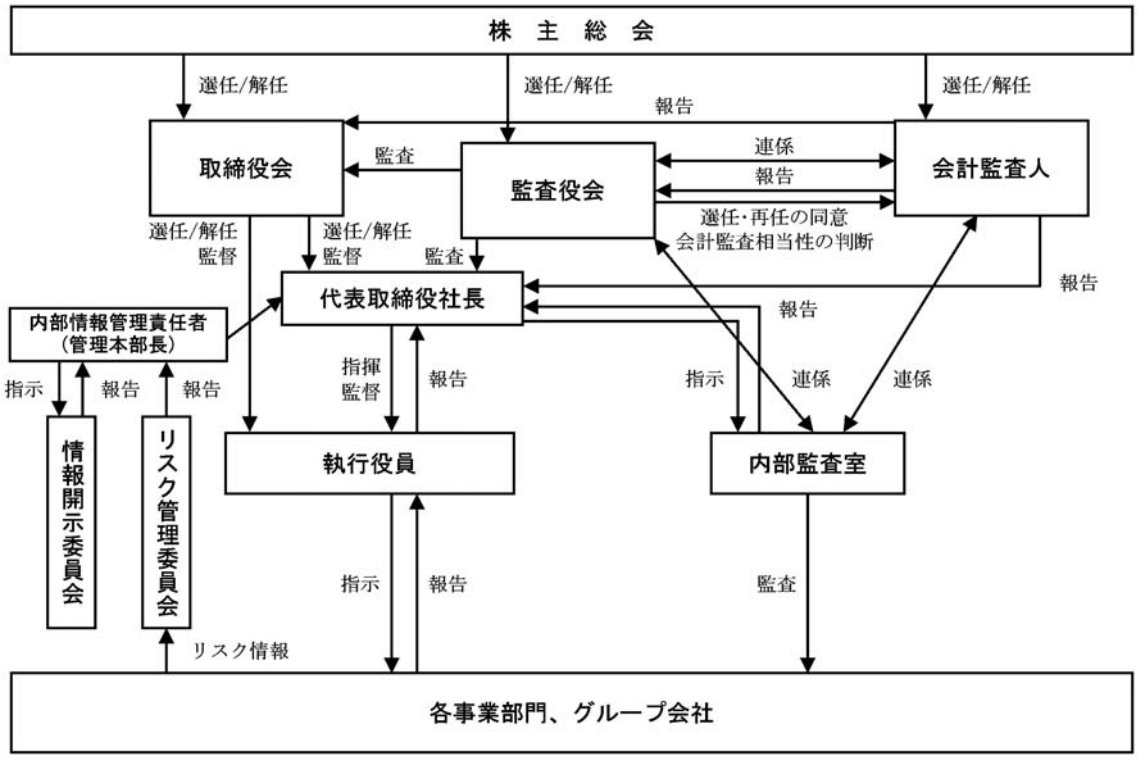
④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役の本郷修氏は弁護士として、また、美濃浦利夫氏は公認会計士としてのそれぞれ豊富な経験と幅広い知識を有しており、それらの専門的見地から監査役の職務を遂行していただいております。なお、社外監査役２名と当社の間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役４名に対し、監査役３名を選任し、そのうち２名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



⑤　役員報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	116,160	116,160	－	－	－	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	－	－	－	1
社外監査役	4,800	4,800	－	－	－	2

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人分の給与等の額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額につきましては株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定しており、監査役の報酬額につきましては同限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄　430,647千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	2,007,950	232,922	取引関係の維持・強化のため
積水ハウス㈱	53,000	43,513	取引関係の維持・強化のため
㈱滋賀銀行	40,000	17,640	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	10,000	9,980	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール㈱	8,000	2,144	取引関係の維持・強化のため
㈱関西アーバン銀行	8,250	1,056	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業㈱	1,000	173	取引関係の維持・強化のため

（注）㈱池田泉州ホールディングス及び積水ハウス㈱以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、銘柄数が10に満たないため、全て記載しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　定款で定めている取締役の定数

取締役の定数は８名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ　自己株式取得

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ　中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって６月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,000	－	21,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	37,000	－	21,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により、当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)　異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2)　異動の年月日

平成22年３月30日（第47期定時株主総会開催予定日）

(3)　退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年３月27日

(4)　退任する監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)　異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年３月30日開催予定の第47期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となるのに伴い、監査報酬の経済的合理性等について慎重に検討した結果、当社の事業規模に相応しい監査公認会計士等に変更することとなりました。

(6)　上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,966	1,050,287
受取手形及び売掛金	※6 2,616,791	※6 1,915,153
電子記録債権	―	554,495
商品及び製品	1,232,177	1,095,199
仕掛品	332,360	275,409
原材料及び貯蔵品	554,829	552,107
繰延税金資産	8,987	70,446
その他	588,762	156,654
貸倒引当金	△11,921	△7,830
流動資産合計	6,782,954	5,661,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 3,872,536	※2 3,239,715
減価償却累計額	△2,258,277	△2,054,410
建物及び構築物（純額）	1,614,258	1,185,305
機械装置及び運搬具	3,487,491	3,118,179
減価償却累計額	△2,278,612	△2,132,681
機械装置及び運搬具（純額）	1,208,879	985,498
工具、器具及び備品	678,198	637,036
減価償却累計額	△572,313	△547,770
工具、器具及び備品（純額）	105,885	89,266
土地	※2, ※4, ※5 1,780,215	※2, ※4 1,326,699
リース資産	29,938	169,715
減価償却累計額	△4,330	△13,988
リース資産（純額）	25,607	155,727
建設仮勘定	107,010	40,224
有形固定資産合計	4,841,856	3,782,720
無形固定資産	118,685	106,199
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 768,216	※1, ※2 543,237
長期貸付金	2,250	1,750
関係会社長期貸付金	―	271,215
繰延税金資産	80,390	―
その他	228,353	172,141
貸倒引当金	△23,839	△25,010
投資その他の資産合計	1,055,371	963,332
固定資産合計	6,015,913	4,852,252
資産合計	12,798,868	10,514,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,785	1,236,364
短期借入金	※2 2,358,868	※2 1,671,373
1年内返済予定の長期借入金	※2 809,246	※2 767,538
未払金	216,798	208,419
リース債務	41,778	65,025
未払法人税等	26,375	29,209
賞与引当金	7,390	―
設備関係支払手形	32,115	47,439
その他	261,981	106,149
流動負債合計	5,326,340	4,131,519
固定負債		
長期借入金	※2 2,251,621	※2 1,559,131
リース債務	66,649	144,820
繰延税金負債	39,165	―
再評価に係る繰延税金負債	※4 191,276	※4 148,581
退職給付引当金	147,308	21,057
役員退職慰労引当金	31,652	―
その他	322	73,501
固定負債合計	2,727,995	1,947,091
負債合計	8,054,336	6,078,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,638,786
利益剰余金	△284,942	64,123
自己株式	△149,579	△152,127
株主資本合計	4,004,394	4,100,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,938	△79,033
土地再評価差額金	※4 60,906	※4 △2,078
為替換算調整勘定	27,788	△104,691
評価・換算差額等合計	122,634	△185,802
少数株主持分	617,503	520,585
純資産合計	4,744,532	4,435,565
負債純資産合計	12,798,868	10,514,175

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	8,448,974	9,565,929
売上原価	※1，※3　6,642,235	※1，※3　7,291,445
売上総利益	1,806,738	2,274,484
販売費及び一般管理費	※2，※3　2,118,348	※2，※3　2,020,369
営業利益又は営業損失（△）	△311,609	254,114
営業外収益		
受取利息	1,432	9,435
受取配当金	5,321	8,262
為替差益	12,356	―
助成金収入	15,183	4,492
その他	14,615	9,634
営業外収益合計	48,909	31,825
営業外費用		
支払利息	79,384	78,818
売上割引	4,478	4,338
為替差損	―	31,005
手形売却損	5,979	4,217
休止固定資産減価償却費	25,827	11,422
持分法による投資損失	629	8,252
その他	7,737	9,801
営業外費用合計	124,037	147,855
経常利益又は経常損失（△）	△386,737	138,084
特別利益		
子会社株式売却益	―	123,909
退職給付制度改定益	―	61,786
固定資産売却益	※4　56,193	―
退職給付制度一部終了益	26,598	―
その他	※6　14,581	※6　21,777
特別利益合計	97,373	207,473
特別損失		
投資有価証券評価損	―	238,692
減損損失	※5　1,046	※5　1,322
特別退職金	103,533	―
たな卸資産評価損	※1　90,947	―
その他	※7　12,201	※7　4,644
特別損失合計	207,728	244,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△497,092	100,897
法人税、住民税及び事業税	6,625	97,367
法人税等調整額	157,193	△72,800
法人税等合計	163,818	24,566
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△13,998	40,380
当期純利益又は当期純損失（△）	△646,912	35,950

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
前期末残高	1,888,916	1,888,916
当期変動額		
欠損填補	－	△250,130
当期変動額合計	－	△250,130
当期末残高	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
前期末残高	462,083	△284,942
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△40,007	－
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
欠損填補	－	250,130
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失（△）	△646,912	35,950
当期変動額合計	△707,018	349,066
当期末残高	△284,942	64,123
自己株式		
前期末残高	△148,740	△149,579
当期変動額		
自己株式の取得	△838	△2,547
当期変動額合計	△838	△2,547
当期末残高	△149,579	△152,127
株主資本合計		
前期末残高	4,752,259	4,004,394
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△40,007	－
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失（△）	△646,912	35,950
自己株式の取得	△838	△2,547
当期変動額合計	△707,857	96,388
当期末残高	4,004,394	4,100,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,524	33,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,463	△112,972
当期変動額合計	114,463	△112,972
当期末残高	33,938	△79,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,226	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,226	－
当期変動額合計	11,226	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	60,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,443	△62,984
当期変動額合計	24,443	△62,984
当期末残高	60,906	△2,078
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,734	27,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,523	△132,479
当期変動額合計	29,523	△132,479
当期末残高	27,788	△104,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,022	122,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,656	△308,436
当期変動額合計	179,656	△308,436
当期末残高	122,634	△185,802
少数株主持分		
前期末残高	417,614	617,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,888	△96,918
当期変動額合計	199,888	△96,918
当期末残高	617,503	520,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,112,852	4,744,532
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△40,007	―
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	―
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失（△）	△646,912	35,950
自己株式の取得	△838	△2,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,545	△405,355
当期変動額合計	△328,312	△308,967
当期末残高	4,744,532	4,435,565

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△497,092	100,897
減価償却費	415,478	418,636
のれん償却額	3,758	834
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,051	364
特別退職金	103,533	―
退職給付制度一部終了益	△26,598	―
退職給付制度改定益	―	△61,786
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△62,897	△64,464
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,456	8,357
受取利息及び受取配当金	△6,753	△17,698
支払利息	79,384	78,818
持分変動損益（△は益）	△6,105	△10,967
為替差損益（△は益）	△17,145	32,557
持分法による投資損益（△は益）	629	8,252
子会社株式売却損益（△は益）	―	△123,909
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,230	△6,319
投資有価証券評価損益（△は益）	1,625	238,692
会員権評価損	910	126
固定資産売却損益（△は益）	△56,020	―
固定資産除却損	22,479	2,996
たな卸資産評価損	90,947	―
売上債権の増減額（△は増加）	40,586	△348,744
たな卸資産の増減額（△は増加）	538,090	△117,763
未収入金の増減額（△は増加）	156,932	△40,468
仕入債務の増減額（△は減少）	△320,937	241,809
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,060	2,746
その他	△126,223	159,278
小計	311,828	503,570
利息及び配当金の受取額	6,757	11,229
利息の支払額	△83,456	△80,369
特別退職金の支払額	△102,583	―
法人税等の支払額	△15,214	△75,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,330	359,370

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,953	△245,215
有形固定資産の売却による収入	410,825	2,667
無形固定資産の取得による支出	△1,801	－
投資有価証券の取得による支出	△8,962	△96,962
投資有価証券の売却による収入	4,350	10,769
関係会社株式の取得による支出	－	△79,735
子会社株式の取得による支出	△7,637	△47,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	※2 △366,807
国庫補助金等による収入	11,200	－
貸付けによる支出	－	△171,585
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	△477	△485
差入保証金の解約による収入	465	755
会員権の売却による収入	2,295	3,000
その他	△221	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,581	△992,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△170,000	△23,561
長期借入れによる収入	1,740,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,406,502	△1,037,888
少数株主からの払込みによる収入	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	△838	△2,547
配当金の支払額	△35,663	－
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△4,400
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853	－
リース債務の返済による支出	△30,766	△53,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,783	258,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,790	△36,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	621,904	△410,678
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,460,966	※1 1,050,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数……５社 連結子会社の名称 近江ニスコ工業㈱ ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱ 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司 ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱については、平成21年12月31日付で解散しております。	１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数……３社 連結子会社の名称 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度の同社の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書は連結しております。 また、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱は、当連結会計年度において清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。
(2)　非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。	(2)　非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用関連会社数…１社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地産開発有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用関連会社数…１社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地産開発有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 近江ニスコ工業㈱の決算日は３月31日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの……移動平均法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの……同左 ロ．時価のないもの……同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は69,445千円、その他有価証券評価差額金は69,445千円減少しております。なお、損益への影響はありません。
② たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,733千円増加し、税金等調整前当期純損失が132,681千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	② たな卸資産 同左 ―――――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。 建物（附属設備を除く） イ．平成10年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産 イ．平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 在外連結子会社については、主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　２～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は以下の方法によっております。 建物（附属設備を除く） イ．平成10年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産 イ．平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 在外連結子会社については、主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　２～10年

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年４月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――――
②　無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社については、主に定額法によっております。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。
③　リース資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 当社は以下の方法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。 ② 賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。 ―――――――――― ―――――――――― (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。	６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	（退職給付引当金の計上基準） 従来、原則法による計算方式により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、従来の退職一時金制度を改定し、一定年齢以上の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行したことによるものであり、これに伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員数が30名と減少し、かつ、今後、増加することがないと見込まれ、退職給付債務の重要性が低くなったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が61,786千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,268千円、310,342千円、729,569千円であります。	（連結損益計算書） 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は1,625千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　47,611千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　112,590千円
※２．担保に供している資産 建物及び構築物　1,001,565千円 土地　1,614,407 投資有価証券　288,395 合計　2,904,368 上記に対する債務 短期借入金　390,348千円 １年内返済予定長期借入金　205,714 長期借入金　1,469,725 合計　2,065,787	※２．担保に供している資産 建物及び構築物　672,499千円 土地　1,162,213 投資有価証券　133,324 合計　1,968,037 上記に対する債務 短期借入金　33,200千円 １年内返済予定長期借入金　108,000 長期借入金　599,327 合計　740,527
――――――――	３．保証債務 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。 （銀行借入金） 近江ニスコ工業㈱　52,134千円
※４．土地の再評価 平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。	※４．土地の再評価 平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を364,429千円下回っております。
※５．圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。 建物及び構築物　51,680千円 土地　24,240千円	――――――――
※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形　81,763千円	※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形　33,573千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。
売上原価　41,733千円
特別損失　90,947</td><td>※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。
売上原価　40,041千円</td></tr>
<tr><td>※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与・給与手当　732,565千円
賞与引当金繰入額　1,167
荷具・運賃　249,883
賃借料　173,390
減価償却費　48,785
退職給付費用　44,673
役員退職慰労引当金繰入額　8,063</td><td>※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与・給与手当　652,863千円
賞与引当金繰入額　5,656
荷具・運賃　258,268
退職給付費用　36,715
役員退職慰労引当金繰入額　8,357</td></tr>
<tr><td>※３．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、124,443千円であります。</td><td>※３．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、101,199千円であります。</td></tr>
<tr><td>※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります
土地　56,193千円</td><td>―――――――――</td></tr>
<tr><td>※５．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>兵庫県
豊岡市</td><td>遊休
（旧保養所）</td><td>土地</td><td>1,046千円</td></tr></table>（経緯）
上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（グルーピングの方法）
資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</td><td>※５．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>兵庫県
豊岡市</td><td>遊休
（旧保養所）</td><td>土地</td><td>1,322千円</td></tr></table>（経緯）
同左
（グルーピングの方法）
同左
（回収可能価額の算定方法等）
同左</td></tr>
<tr><td>※６．その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
持分変動益　6,105千円
貸倒引当金戻入益　5,776
受取和解金　2,700</td><td>※６．その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
持分変動益　10,967千円
投資有価証券売却益　6,319
貸倒引当金戻入益　4,491</td></tr>
<tr><td>※７．その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損
無形固定資産　9,191千円
投資有価証券評価損　1,625
会員権評価損　910
貸倒引当金繰入額　475</td><td>※７．その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
訴訟関連費用　4,518千円
会員権評価損　126</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	―	―	18,688
合計	18,688	―	―	18,688
自己株式				
普通株式（注）	856	8	―	865
合計	856	8	―	865

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	35,663	2	平成20年12月31日	平成21年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	―	―	18,688
合計	18,688	―	―	18,688
自己株式				
普通株式（注）	865	23	―	889
合計	865	23	―	889

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月29日定時株主総会	普通株式	35,598	利益剰余金	2	平成22年12月31日	平成23年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,460,966千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,460,966	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,050,287千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,050,287
――――――――――	※２．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により近江ニスコ工業㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産　1,428,271千円 固定資産　1,054,103 資産合計　2,482,374 流動負債　△1,523,584 固定負債　△738,846 負債合計　△2,262,431

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として自動車・家電等部品関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,438</td><td>2,120</td><td>1,317</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>341,580</td><td>206,450</td><td>135,129</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>47,811</td><td>26,574</td><td>21,236</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>33,547</td><td>12,157</td><td>21,389</td></tr><tr><td>合計</td><td>426,376</td><td>247,303</td><td>179,073</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　76,313千円
１年超　102,759
合計　179,073
（注）　取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
同左
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85,676</td><td>71,270</td><td>14,406</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24,527</td><td>16,663</td><td>7,863</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>20,664</td><td>8,610</td><td>12,054</td></tr><tr><td>合計</td><td>130,867</td><td>96,543</td><td>34,323</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,996千円
１年超　12,326
合計　34,323
（注）　同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　80,980千円 減価償却費相当額　80,980千円 ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料　36,809千円 減価償却費相当額　36,809千円 ④減価償却費相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されています。

関係会社や取引先に対して金銭の貸付を行っており、貸付の際は社内の権限規程により決裁を得ており、定期的に回収状況を確認しております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金及び設備関係支払手形は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社グループの通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２)参照）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	1,050,287	1,050,287	―
(2)受取手形及び売掛金	1,915,153		
貸倒引当金(※１)	△7,469		
	1,907,684	1,907,684	―
(3)電子記録債権	554,495		
貸倒引当金(※２)	△332		
	554,162	554,162	―
(4)投資有価証券			
その他有価証券	344,469	344,469	―
関係会社株式で時価のあるもの	43,513	43,513	―
(5)関係会社長期貸付金	271,215	280,885	9,670
負債			
(6)支払手形及び買掛金	1,236,364	1,236,364	―
(7)短期借入金	1,671,373	1,671,373	―
(8)未払金	208,419	208,419	―
(9)未払法人税等	29,209	29,209	―
(10)設備関係支払手形	47,439	47,439	―
(11)長期借入金(※３)	2,326,669	2,332,159	5,490
(12)リース債務(※３)	209,846	201,675	△8,170
デリバティブ			
(13)デリバティブ取引	―	―	―

(※１)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※２)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(※３)長期借入金及びリース債務には、１年内返済予定の金額を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金は控除しております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等、(10)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金、(12)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(13)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注２)非上場株式(連結貸借対照表計上額42,664千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額112,590千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)
現金及び預金	1,050,287	―
受取手形及び売掛金	1,915,153	―
電子記録債権	554,495	―
関係会社長期貸付金	―	271,215
合計	3,519,936	271,215

(注４)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成21年12月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	401,879	465,989	64,109
	② 債券	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	401,879	465,989	64,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	63,967	56,802	△7,165
	② 債券	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	63,967	56,802	△7,165
合計		465,846	522,791	56,944

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
－千円	－千円	－千円

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	197,814

当連結会計年度末（平成22年12月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,317	2,127	189
	② 債券	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	2,317	2,127	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	385,665	464,888	△79,222
	② 債券	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	385,665	464,888	△79,222
合計		387,982	467,016	△79,033

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,664千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
①株式	10,769	6,319	―
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
合計	10,769	6,319	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について238,692千円（その他有価証券の株式238,692千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針……取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約及び管理は当社の経理部で行っており、当社の取締役会で取引対象のデリバティブ取引の実行についての承認を受けております。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第５期（昭和44年４月期）より厚生年金基金制度（総合設立型）、第10期（昭和49年４月期）より適格退職年金制度（退職一時金制度の一部を移行）を設けておりましたが、平成17年４月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成18年10月には厚生年金基金（総合設立型）から脱退いたしました。 また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。	１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第10期（昭和49年４月期）より適格退職年金制度（退職一時金制度の一部を移行）を設けておりましたが、平成17年４月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱は中小企業退職金共済制度に加入しておりましたが、平成22年12月20日付で当社保有の株式をすべて譲渡したことにより当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。
２．退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日） イ．退職給付債務　△139,239千円 ロ．年金資産　36,161 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△103,077 ニ．未認識数理計算上の差異　△19,507 ホ．未認識過去勤務債務　△24,723 ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）　△147,308	２．退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日） イ．退職給付債務　△45,929千円 ロ．年金資産　24,871 ハ．退職給付引当金（イ＋ロ）　△21,057
３．退職給付費用に関する事項 （自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日） イ．勤務費用　30,060千円 ロ．利息費用　4,748 ハ．期待運用収益　△485 ニ．数理計算上の差異の費用処理額　6,062 ホ．過去勤務債務の費用処理額　△6,900 ヘ．確定拠出年金に係る拠出額等　50,844 ト．臨時に支払った割増退職金　480 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　84,810	３．退職給付費用に関する事項 （自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日） イ．勤務費用　24,963千円 ロ．利息費用　2,784 ハ．期待運用収益　△361 ニ．数理計算上の差異の費用処理額　2,138 ホ．過去勤務債務の費用処理額　△4,041 ヘ．確定拠出年金に係る拠出額等　43,096 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　68,580
（注）１．国内連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額14,577千円は、イ．勤務費用に含めて表示しております。 ２．上記退職給付費用以外に、再就職支援費用7,550千円及び早期割増退職金95,983千円との合計額103,533千円を特別損失に計上しております。また、当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。	（注）１．国内連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱の中小企業退職金共済制度への拠出額15,402千円は、イ．勤務費用に含めて表示しております。 ２．当社の退職給付債務の算定方法について、１．採用している退職給付制度の概要に記載の制度移行に伴い、当連結会計年度より原則法から簡便法に変更しております。当該制度移行に伴う影響額61,786千円は「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。 ３．前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、３．退職給付費用に関する事項に含めて表示しております。

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　1.0% ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年 ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　1.0% ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年 ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年 なお、当連結会計年度末より２．退職給付債務に関する事項の算定にあたっては、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計算しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役４名、当社及び子会社の執行役員８名	当社及び子会社の取締役９名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数（注）	普通株式　630,000株	普通株式　144,000株	普通株式　151,000株
付与日	平成15年７月11日	平成16年７月22日	平成17年７月21日
権利確定条件	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①　権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成17年７月１日 至　平成25年６月24日	自　平成18年７月１日 至　平成26年６月25日	自　平成19年７月１日 至　平成27年６月24日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	316,000	144,000	151,000
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	316,000	144,000	151,000

（注） 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	129	182	234
行使時平均株価 （円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役４名、当社及び子会社の執行役員８名	当社及び子会社の取締役９名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数（注）	普通株式　630,000株	普通株式　144,000株	普通株式　151,000株
付与日	平成15年７月11日	平成16年７月22日	平成17年７月21日
権利確定条件	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①　権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①　権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 ②　その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自　平成17年７月１日 至　平成25年６月24日	自　平成18年７月１日 至　平成26年６月25日	自　平成19年７月１日 至　平成27年６月24日

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	―	―
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	316,000	144,000	151,000
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	316,000	144,000	151,000

（注） 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	129	182	234
行使時平均株価 （円）	―	―	―
公正な評価単価（付与日） （円）	―	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産 たな卸資産評価損 85,596千円	繰延税金資産 たな卸資産評価損 73,787千円
未払事業税 9,690	繰越欠損金 64,114
賞与引当金繰入超過額 3,416	未払事業税 10,691
その他 3,099	その他 6,331
繰延税金資産小計 101,802	繰延税金資産小計 154,925
評価性引当額 △92,815	評価性引当額 △84,478
繰延税金資産合計 8,987	繰延税金資産合計 70,446
固定の部	固定の部
繰延税金資産 繰越欠損金 269,210千円	繰延税金資産 繰越欠損金 170,933千円
固定資産未実現利益 66,900	長期未払金 29,563
退職給付引当金 59,512	投資有価証券評価損 98,008
会員権評価損 37,913	会員権評価損 37,913
減損損失 27,861	減損損失 20,554
減価償却費 17,805	減価償却費 16,895
貸倒引当金 11,218	貸倒引当金 12,030
その他 21,347	その他 15,204
繰延税金資産小計 511,770	繰延税金資産小計 401,104
評価性引当額 △431,380	評価性引当額 △401,104
繰延税金資産合計 80,390	繰延税金資産合計 －
繰延税金負債 圧縮記帳積立金 △16,160	
その他有価証券評価差額金 △23,005	
繰延税金負債合計 △39,165	
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	（%）
	法定実効税率 40.4
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.4
	受取配当金（みなし配当金含む）等永久に益金に算入されない項目 △63.7
	住民税均等割等 13.3
	評価性引当額の減少 △38.3
	未実現利益消去による税効果未認識 5.2
	在外連結子会社との税率差異 △10.2
	子会社の連結除外に伴う影響 62.8
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.3

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業（千円）	自動車・家電等部品関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,322,700	2,116,718	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,549	135,947	187,497	(187,497)	―
計	6,374,250	2,252,666	8,626,916	(177,942)	8,448,974
営業費用	6,605,002	2,269,484	8,874,487	(113,902)	8,760,584
営業損失（△）	△230,752	△16,818	△247,570	(64,039)	△311,609
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,530,483	2,743,057	11,273,540	1,525,327	12,798,868
減価償却費	314,015	92,476	406,492	8,985	415,478
資本的支出	327,693	56,478	384,171	10,656	394,827

（注）１．顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

２．各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ＡＬＣ用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業……座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(1)②（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で41,525千円、自動車・家電等部品関連事業で208千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	建築用ファスナー及びツール関連事業（千円）	自動車・家電等部品関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770,282	2,783,926	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,780	171,664	212,444	(212,444)	―
計	6,811,062	2,955,591	9,766,653	(200,724)	9,565,929
営業費用	6,630,419	2,786,715	9,417,134	(105,319)	9,311,814
営業利益	180,642	168,876	349,519	(95,404)	254,114
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,693,574	425,358	9,118,933	1,395,242	10,514,175
減価償却費	318,940	89,629	408,569	10,067	418,636
資本的支出	314,322	80,514	394,837	―	394,837

（注）１．顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

２．各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ＡＬＣ用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立

(2) 自動車・家電等部品関連事業……座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「自動車・家電等部品関連事業」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,119,922	319,497	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,133,913	1,133,913	(1,133,913)	－
計	8,119,922	1,453,410	9,573,332	(1,124,357)	8,448,974
営業費用	8,406,447	1,452,840	9,859,288	(1,098,703)	8,760,584
営業利益又は営業損失（△）	△286,525	569	△285,955	(25,654)	△311,609
Ⅱ　資産	8,706,810	2,813,298	11,520,108	1,278,760	12,798,868

（注）１．国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項（1）②（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、日本で41,733千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,170,403	383,804	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,394,632	1,394,632	(1,394,632)	－
計	9,170,403	1,778,437	10,948,841	(1,382,911)	9,565,929
営業費用	8,931,093	1,658,151	10,589,244	(1,277,429)	9,311,814
営業利益	239,310	120,286	359,596	(105,481)	254,114
Ⅱ　資産	6,537,454	2,821,789	9,359,243	1,154,932	10,514,175

（注）１．国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
４．前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業㈱につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、所在地別セグメント情報に「日本」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	（被所有）直接 22.0	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,316,784	受取手形及び売掛金	803,004

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	田中政浩	―	―	近江ニスコ工業㈱代表取締役社長	―	―	債務被保証	1,360,990	―	―

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．近江ニスコ工業㈱の借入金に対して同社代表取締役社長田中政浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	（被所有）直接 22.0	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,370,983	受取手形及び売掛金 電子記録債権	263,009 554,495

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	太倉舒平展工貿有限公司	中華人民共和国江蘇省	5,800千人民元	不動産管理及び物品等の販売	－	資金援助	資金の貸付	123,000	関係会社長期貸付金	123,000
関連会社	太倉華陽房地産開発有限公司	中華人民共和国江蘇省	21,000千人民元	不動産開発及び販売	（所有）間接 22.5	資金援助	資金の貸付	48,585	関係会社長期貸付金	148,215

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．資金の貸付につきましては、銀行金利を基に貸付利率を決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　231円55銭 １株当たり当期純損失　36円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　219円95銭 １株当たり当期純利益　2円02銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,744,532	4,435,565
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	617,503	520,585
（うち少数株主持分）	(617,503)	(520,585)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,127,028	3,914,979
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,823,186	17,799,239

２．１株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益（損失）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△646,912	35,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△646,912	35,950
期中平均株式数（株）	17,826,103	17,808,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	平成15年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数316千株） 平成16年６月25日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数144千株） 平成17年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数151千株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
準備金の額の減少並びに剰余金の処分 親会社は、平成22年３月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。 １．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。 ２．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 (1)会社法第448条第１項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。 ①減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,251,111千円のうち601,111千円 利益準備金　 264,584千円の全額 ②増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 601,111千円 繰越利益剰余金　 264,584千円 (2)会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。 ①減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 250,130千円 ②増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金　 250,130千円 ３．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 (1)取締役会決議日 平成22年２月26日 (2)株主総会決議日 平成22年３月30日 (3)債権者異議申述最終期日 平成22年５月１日 (4)効力発生日 平成22年５月６日	――――――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,358,868	1,671,373	1.05	―
１年以内に返済予定の長期借入金	809,246	767,538	1.43	―
１年以内に返済予定のリース債務	41,778	65,025	―	―
長期借入金（１年内返済予定のものを除く）	2,251,621	1,559,131	1.41	平成24年～平成27年
リース債務（１年内返済予定のものを除く）	66,649	144,820	―	平成24年～平成29年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	5,528,163	4,207,888	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年内返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	698,464	541,600	270,715	48,352
リース債務	35,426	25,259	23,623	22,691

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期(自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)	第２四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第３四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第４四半期(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)
売上高（千円）	2,154,187	2,314,151	2,336,669	2,760,921
税金等調整前当期純損益金額（千円）	△45,155	△40,499	3,260	183,292
四半期純損益金額（千円）	△59,153	△59,809	△25,390	180,304
１株当たり四半期純損益金額（千円）	△3.32	△3.36	△1.43	10.13

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,041	486,511
受取手形	※2, ※5 1,074,965	※5 516,086
電子記録債権	―	※2 554,495
売掛金	※2 925,907	※2 1,310,111
商品及び製品	962,033	976,325
仕掛品	176,883	210,462
原材料及び貯蔵品	228,141	300,566
前渡金	5,200	165
前払費用	37,501	30,868
繰延税金資産	―	64,114
未収入金	※2 221,711	※2 54,779
その他	93,771	76,244
貸倒引当金	△7,086	△7,856
流動資産合計	4,200,070	4,572,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,419,588	※1 2,447,181
減価償却累計額	△1,573,816	△1,619,579
建物（純額）	845,772	827,601
構築物	364,551	354,661
減価償却累計額	△301,939	△302,798
構築物（純額）	62,611	51,862
機械及び装置	1,704,358	1,729,547
減価償却累計額	△1,304,035	△1,402,797
機械及び装置（純額）	400,322	326,750
車両運搬具	3,017	3,017
減価償却累計額	△2,924	△2,954
車両運搬具（純額）	93	63
工具、器具及び備品	563,670	585,676
減価償却累計額	△493,339	△521,557
工具、器具及び備品（純額）	70,331	64,118
土地	※1, ※4 1,457,396	※1, ※4 1,326,699
リース資産	14,431	169,715
減価償却累計額	△1,872	△13,988
リース資産（純額）	12,559	155,727
建設仮勘定	9,571	12,276
有形固定資産合計	2,858,658	2,765,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
特許権	2,800	2,278
意匠権	1,296	870
その他	4,025	3,898
無形固定資産合計	8,122	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 668,338	※1 387,134
関係会社株式	※1 1,738,328	※1 1,688,766
出資金	20	10
長期貸付金	2,250	1,750
長期前払費用	22,899	16,829
差入保証金	44,716	44,495
会員権	109,940	106,940
その他	2,018	3,349
貸倒引当金	△23,839	△25,010
投資その他の資産合計	2,564,672	2,224,264
固定資産合計	5,431,453	4,996,412
資産合計	9,631,523	9,569,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	518,897	672,539
買掛金	※2 552,327	※2 643,362
短期借入金	※1 1,187,000	※1 1,033,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 676,636	※1 767,538
リース債務	39,563	65,025
未払金	201,497	209,791
未払費用	44,834	16,186
未払法人税等	20,442	21,842
預り金	42,522	52,632
前受収益	559	447
設備関係支払手形	30,434	47,439
その他	69,989	13,892
流動負債合計	3,384,704	3,543,897
固定負債		
長期借入金	※1 1,655,311	※1 1,559,131
リース債務	55,816	144,820
繰延税金負債	39,165	―
再評価に係る繰延税金負債	※4 191,276	※4 148,581
退職給付引当金	147,308	21,057
長期預り保証金	322	―
その他	―	73,501
固定負債合計	2,089,200	1,947,091
負債合計	5,473,905	5,490,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251,111	650,000
その他資本剰余金	637,805	988,786
資本剰余金合計	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
利益準備金	264,584	－
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,566	－
繰越利益剰余金	△514,715	122,751
利益剰余金合計	△226,564	122,751
自己株式	△149,579	△152,127
株主資本合計	4,062,772	4,159,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,938	△79,033
土地再評価差額金	※4 60,906	※4 △2,078
評価・換算差額等合計	94,845	△81,111
純資産合計	4,157,618	4,078,298
負債純資産合計	9,631,523	9,569,287

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,430,968	5,978,307
商品売上高	879,110	845,762
その他の売上高	15,271	13,130
売上高合計	※2 6,325,351	※2 6,837,200
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,396,299	962,033
当期製品製造原価	2,521,363	2,830,678
当期製品購入高	※2 1,562,063	※2 1,853,477
当期商品仕入高	※2 511,002	※2 541,161
合計	5,990,728	6,187,351
商品及び製品期末たな卸高	※1 962,033	※1 976,325
他勘定振替高	※3 72,325	―
商品及び製品売上原価	4,956,370	5,211,025
その他の原価	11,271	6,679
売上原価合計	4,967,642	5,217,705
売上総利益	1,357,708	1,619,495
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,677,330	※4, ※5 1,613,688
営業利益又は営業損失（△）	△319,621	5,807
営業外収益		
受取利息	1,179	279
受取配当金	※2 7,721	※2 11,712
為替差益	1,482	―
助成金収入	2,188	―
その他	7,957	7,225
営業外収益合計	20,528	19,217
営業外費用		
支払利息	50,048	45,453
手形売却損	5,979	4,217
休止固定資産減価償却費	7,108	9,666
その他	9,379	6,373
営業外費用合計	72,516	65,711
経常損失（△）	△371,610	△40,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	―	※2 156,920
退職給付制度改定益	―	61,786
投資有価証券売却益	―	6,319
固定資産売却益	※6 56,193	―
退職給付制度一部終了益	26,598	―
貸倒引当金戻入額	3,776	―
受取和解金	2,700	―
特別利益合計	89,268	225,025
特別損失		
投資有価証券評価損	1,625	238,692
固定資産売却損	―	※2, ※8 14,274
訴訟関連費用	―	4,518
減損損失	※9 1,046	※9 1,322
特別退職金	103,533	―
たな卸資産評価損	※1 77,596	―
子会社清算損	76,080	―
固定資産除却損	※7 9,191	―
会員権評価損	910	―
貸倒引当金繰入額	475	―
特別損失合計	270,457	258,808
税引前当期純損失（△）	△552,799	△74,470
法人税、住民税及び事業税	14,951	12,298
法人税等調整額	153,840	△122,969
法人税等合計	168,792	△110,670
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,591	36,200

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費			813,942	32.6		1,072,103	37.2
Ⅱ　外注加工費			393,045	15.7		479,043	16.6
Ⅲ　労務費			540,343	21.6		540,597	18.7
Ⅳ　経費							
減価償却費		161,373			176,630		
その他		592,479	753,853	30.1	614,949	791,579	27.5
当期総製造費用			2,501,184	100.0		2,883,323	100.0
期首仕掛品たな卸高			203,136			176,883	
合計			2,704,321			3,060,207	
他勘定への振替高	※１		6,074			19,066	
期末仕掛品たな卸高			176,883			210,462	
当期製品製造原価			2,521,363			2,830,678	

（脚注）

前事業年度（自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度（自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
原価計算の方法 当社の原価計算は加工費工程別実際総合原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左
※１　他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金・立替金　6,074千円	※１　他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 立替金　8,950千円 建設仮勘定　10,116

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,111	1,251,111
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△601,111
当期変動額合計	－	△601,111
当期末残高	1,251,111	650,000
その他資本剰余金		
前期末残高	637,805	637,805
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	601,111
欠損填補	－	△250,130
当期変動額合計	－	350,980
当期末残高	637,805	988,786
資本剰余金合計		
前期末残高	1,888,916	1,888,916
当期変動額		
欠損填補	－	△250,130
当期変動額合計	－	△250,130
当期末残高	1,888,916	1,638,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,584	264,584
当期変動額		
欠損填補	－	△264,584
当期変動額合計	－	△264,584
当期末残高	264,584	－
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	23,566	23,566
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	－	△23,566
当期変動額合計	－	△23,566
当期末残高	23,566	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	266,982	△514,715
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
欠損填補	－	514,715
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
圧縮記帳積立金の取崩	－	23,566
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,591	36,200
当期変動額合計	△781,697	637,466
当期末残高	△514,715	122,751
利益剰余金合計		
前期末残高	555,133	△226,564
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
欠損填補	－	250,130
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,591	36,200
当期変動額合計	△781,697	349,316
当期末残高	△226,564	122,751
自己株式		
前期末残高	△148,740	△149,579
当期変動額		
自己株式の取得	△838	△2,547
当期変動額合計	△838	△2,547
当期末残高	△149,579	△152,127
株主資本合計		
前期末残高	4,845,309	4,062,772
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,591	36,200
自己株式の取得	△838	△2,547
当期変動額合計	△782,536	96,637
当期末残高	4,062,772	4,159,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,524	33,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,463	△112,972
当期変動額合計	114,463	△112,972
当期末残高	33,938	△79,033
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,226	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,226	－
当期変動額合計	11,226	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	60,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,443	△62,984
当期変動額合計	24,443	△62,984
当期末残高	60,906	△2,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,287	94,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,133	△175,957
当期変動額合計	150,133	△175,957
当期末残高	94,845	△81,111
純資産合計		
前期末残高	4,790,021	4,157,618
当期変動額		
剰余金の配当	△35,663	－
土地再評価差額金の取崩	△24,443	62,984
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,591	36,200
自己株式の取得	△838	△2,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,133	△175,957
当期変動額合計	△632,403	△79,319
当期末残高	4,157,618	4,078,298

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ．時価のあるもの 同左 ロ．時価のないもの 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は69,445千円、その他有価証券評価差額金は69,445千円減少しております。なお、損益への影響はありません。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,525千円増加し、税引前当期純損失が119,122千円増加しております。	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ――――――――――
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（附属設備を除く） イ．平成10年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産 イ．平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ．平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　７～50年 機械及び装置　２～10年 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年４月30日 法律第23号）に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ――――――――――

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……同左 (3) リース資産 同左
４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ――――――――――	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当事業年度において、早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。 ――――――――――

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（退職給付引当金の計上基準） 従来、原則法による計算方式により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当事業年度より簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、従来の退職一時金制度を改定し、一定年齢以上の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行したことによるものであり、これに伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員数が30名と減少し、かつ、今後、増加することがないと見込まれ、退職給付債務の重要性が低くなったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失が61,786千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――	（貸借対照表） 「長期預り保証金」は前事業年度まで固定負債に区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「長期預り保証金」は322千円であります。 （損益計算書） 「助成金収入」は前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「助成金収入」は455千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
※１．担保に供している資産 建物 691,313千円 土地 1,291,587 投資有価証券 243,928 関係会社株式 44,467 合計 2,271,296 上記に対する債務 短期借入金 57,000千円 １年内返済予定長期借入金 108,000 長期借入金 893,395 合計 1,058,395	※１．担保に供している資産 建物 672,499千円 土地 1,162,213 投資有価証券 89,811 関係会社株式 43,513 合計 1,968,037 上記に対する債務 短期借入金 33,200千円 １年内返済予定長期借入金 108,000 長期借入金 599,327 合計 740,527
※２．関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 567,128千円 売掛金 246,559 未収入金 111,932 買掛金 147,758	※２．関係会社に対するものは次のとおりであります。 電子記録債権 554,495千円 売掛金 263,009 未収入金 43,811 買掛金 159,531
３．保証債務 関係会社に対して次のとおり保証を行っております。 （銀行借入金） 蘇州強力五金有限公司 390,000千円 近江ニスコ工業㈱ 62,382	３．保証債務 関係会社等に対して次のとおり保証を行っております。 （銀行借入金） 蘇州強力五金有限公司 390,000千円 近江ニスコ工業㈱ 52,134
※４．土地の再評価 平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。	※４．土地の再評価 平成12年３月31日付で「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当事業年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を364,429千円下回っております。
※５．事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 35,602千円	※５．事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 33,573千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価　41,525千円 特別損失　77,596	※１．通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価　34,916千円
※２．関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高　2,437,746千円 当期製品購入高及び当期商品仕入高　1,369,129 受取配当金　3,866	※２．関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高　2,413,048千円 当期製品購入高及び当期商品仕入高　1,604,311 受取配当金　4,289 子会社株式売却益　156,920 固定資産売却損　14,274
※３．他勘定振替高は、主に特別損失（たな卸資産評価損）への振替高であります。	――――――――――
※４．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当　559,300千円 役員報酬　136,020 退職給付費用　39,870 福利厚生費　94,265 荷具・運賃　203,155 賃借料　145,277 出荷代行手数料　57,823 減価償却費　32,361 上記のうち、販売費のおおよその割合は67%、一般管理費のおおよその割合は33%であります。	※４．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当　525,652千円 役員報酬　135,360 退職給付費用　32,805 福利厚生費　92,887 荷具・運賃　206,336 賃借料　141,084 出荷代行手数料　67,796 減価償却費　32,231 上記のうち、販売費のおおよその割合は69%、一般管理費のおおよその割合は31%であります。
※５．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、114,841千円であります。	※５．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、91,696千円であります。
※６．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　56,193千円	――――――――――
※７．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産　9,191千円	――――――――――
――――――――――	※８．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　693千円 構築物　3,619 土地　8,972 固定資産売却費用　989

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※９．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>兵庫県
豊岡市</td><td>遊休
（旧保養所）</td><td>土地</td><td>1,046千円</td></tr></table>（経緯）
上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
（グルーピングの方法）
資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。</td><td>※９．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>兵庫県
豊岡市</td><td>遊休
（旧保養所）</td><td>土地</td><td>1,322千円</td></tr></table>（経緯）
同左
（グルーピングの方法）
同左
（回収可能価額の算定方法等）
同左</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	856	8	－	865

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加８千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	865	23	－	889

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
有形固定資産
建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
有形固定資産
主として全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>108,188</td><td>68,779</td><td>39,408</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,072</td><td>4,103</td><td>1,968</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>40,377</td><td>24,096</td><td>16,280</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>28,051</td><td>10,325</td><td>17,725</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,688</td><td>107,305</td><td>75,383</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　41,059千円
１年超　34,323
合計　75,383
（注）得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　40,580千円
減価償却費相当額　40,580千円</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
同左
（2）リース資産の減価償却の方法
同左

所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
有形固定資産
主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械及び装置）及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>79,604</td><td>66,096</td><td>13,507</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,072</td><td>5,173</td><td>898</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24,527</td><td>16,663</td><td>7,863</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>20,664</td><td>8,610</td><td>12,054</td></tr><tr><td>合計</td><td>130,867</td><td>96,543</td><td>34,323</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,996千円
１年超　12,326
合計　34,323
（注）　同左
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　36,809千円
減価償却費相当額　36,809千円</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　1,645,253千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産評価損 79,613千円 未払事業税 9,238 小計 88,851 評価性引当額 △88,851 繰延税金資産合計 － 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 226,882千円 退職給付引当金 59,512 会員権評価損 37,913 子会社清算損 30,736 減損損失 19,015 減価償却費 14,512 貸倒引当金 11,218 合併による固定資産評価差額 4,326 合併による投資有価証券評価差額 4,192 少額減価償却資産 2,313 その他 1,577 小計 412,203 評価性引当額 △412,203 繰延税金資産合計 － 繰延税金負債 その他投資有価証券評価差額金 △23,005 圧縮記帳積立金 △16,160 繰延税金負債合計 △39,165 繰延税金負債の純額 △39,165	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 64,114千円 たな卸資産評価損 70,856 未払事業税 10,691 小計 145,663 評価性引当額 △81,548 繰延税金資産合計 64,114 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 156,917千円 投資有価証券評価損 98,008 会員権評価損 37,913 長期未払金 29,563 減損損失 19,549 減価償却費 16,895 貸倒引当金 12,030 退職給付引当金 8,507 合併による固定資産評価差額 3,399 少額減価償却資産 1,530 合併による投資有価証券評価差額 1,424 その他 342 小計 386,084 評価性引当額 △386,084 繰延税金資産合計 －
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　233円27銭 １株当たり当期純損失　40円48銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　229円13銭 １株当たり当期純利益　2円03銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年12月31日）	当事業年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,157,618	4,078,298
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,157,618	4,078,298
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,823,186	17,799,239

２．１株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益（損失）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△721,591	36,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△721,591	36,200
期中平均株式数（株）	17,826,103	17,808,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成15年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数316千株） 平成16年６月25日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数144千株） 平成17年６月24日定時株主総会決議によるストックオプション（株式の数151千株）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
準備金の額の減少並びに剰余金の処分 当社は、平成22年３月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。 １．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。 ２．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 (1)会社法第448条第１項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。 ①減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,251,111千円のうち601,111千円 利益準備金　 264,584千円の全額 ②増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 601,111千円 繰越利益剰余金　 264,584千円 (2)会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。 ①減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 250,130千円 ②増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金　 250,130千円 ３．資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 (1)取締役会決議日 平成22年２月26日 (2)株主総会決議日 平成22年３月30日 (3)債権者異議申述最終期日 平成22年５月１日 (4)効力発生日 平成22年５月６日	――――――――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱池田泉州ホールディングス	2,007,950	232,922
		㈱みずほフィナンシャルグループ（優先株）	150,000	80,554
		㈱滋賀銀行	40,000	17,640
		滋賀県貿易㈱	279	13,950
		環境工学㈱	150	11,100
		大和ハウス工業㈱	10,000	9,980
		東日本パワーファスニング㈱	87	4,350
		㈱エフエム滋賀	100	3,375
		東海パワーファスニング㈱	1,500	3,189
		その他（６銘柄）	17,834	10,073
		小計	2,227,900	387,134
計			2,227,900	387,134

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,419,588	39,720	12,127	2,447,181	1,619,579	56,108	827,601
構築物	364,551	2,115	12,004	354,661	302,798	9,244	51,862
機械及び装置	1,704,358	36,534	11,345	1,729,547	1,402,797	108,483	326,750
車両運搬具	3,017	－	－	3,017	2,954	30	63
工具、器具及び備品	563,670	30,958	8,952	585,676	521,557	36,936	64,118
リース資産	14,431	155,283	－	169,715	13,988	12,115	155,727
土地	1,457,396	－	130,696 (1,322)	1,326,699	－	－	1,326,699
建設仮勘定	9,571	39,299	36,594	12,276	－	－	12,276
有形固定資産計	6,536,586	303,911	211,721 (1,322)	6,628,775	3,863,675	222,919	2,765,099
無形固定資産							
特許権	－	－	－	4,178	1,899	522	2,278
意匠権	－	－	－	3,000	2,130	426	870
その他	－	－	－	8,575	4,676	126	3,898
無形固定資産計	－	－	－	15,753	8,706	1,074	7,047
長期前払費用	22,899	1,858	7,929	16,829	－	－	16,829

（注）１．「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

リース資産	豊岡工場の生産設備の取得	151,275千円

２．「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

土地	滋賀事業所の土地の一部売却	129,374千円

３．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

４．「当期減少額」欄の（　）内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	30,925	4,669	2,028	700	32,867

（注）　「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替等による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,024
預金の種類	
当座預金	375,620
普通預金	107,848
別段預金	1,018
小計	484,487
合計	486,511

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱武内製作所	82,857
ナンカイ工業㈱	41,026
㈱タカシマ	30,454
東海パワーファスニング㈱	26,268
㈱ユニタス	20,850
その他	314,630
合計	516,086

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年１月満期	126,456
２月満期	135,931
３月満期	124,649
４月満期	118,068
５月満期	10,980
合計	516,086

ハ．電子記録債権

相手先	金額（千円）
積水ハウス㈱	554,495
合計	554,495

ニ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
積水ハウス㈱	263,009
㈱カネカ	197,559
パナホーム㈱	171,511
住友ベークライト㈱	77,695
旭化成建材㈱	48,572
その他	551,764
合計	1,310,111

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）（A）	当期発生高（千円）（B）	当期回収高（千円）（C）	次期繰越高（千円）（D）	回収率（%）	滞留期間
925,907	7,277,136	6,892,931	1,310,111	84.03	1.84ヶ月

（注）１．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

２．回収率の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{回収率} \quad \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

３．滞留期間の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{滞留期間} \quad \frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$$

ホ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
特殊ねじ、特殊ピン	61,797
住宅用締結金具	4,971
建築用ツール	106,179
その他	14,858
小計	187,808
製品	
特殊ねじ、特殊ピン	634,511
住宅用締結金具	148,990
太陽光発電パネル類	2,759
建築用ツール	2,206
その他	49
小計	788,517
合計	976,325

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
線材	83,140
特殊ねじ用部品	41,749
締結金具用部品	19,248
太陽光発電パネル類	30,424
その他	6,121
小計	180,684
貯蔵品	
消耗工具	95,840
荷具	9,674
その他	14,366
小計	119,881
合計	300,566

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
特殊ねじ、特殊ピン	199,204
住宅用締結金具	7,023
太陽光発電パネル類	2,515
建築用ツール	1,718
合計	210,462

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
蘇州強力五金有限公司	1,104,085
蘇州強力住宅組件有限公司	487,812
蘇州強力電鍍有限公司	53,356
積水ハウス㈱	43,513
合計	1,688,766

③　流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北村精工㈱	82,746
攝津鋼材㈱	61,155
田中熱工㈱	60,131
東日本パワーファスニング㈱	33,386
㈱日本アルテック	26,405
その他	408,712
合計	672,539

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年１月満期	124,387
２月満期	173,150
３月満期	190,231
４月満期	184,769
合計	672,539

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	108,371
蘇州強力五金有限公司	105,361
㈱メタルワン鉄鋼製品販売	102,085
㈱カネカ	60,455
蘇州強力住宅組件有限公司	54,169
その他	212,918
合計	643,362

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱池田泉州銀行	600,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	433,200
合計	1,033,200

ニ．１年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	327,180
㈱池田泉州銀行	250,684
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	45,022
㈱滋賀銀行	128,652
日本生命保険相互会社	16,000
合計	767,538

④　固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	694,613
㈱池田泉州銀行	503,306
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	30,068
㈱滋賀銀行	305,144
日本生命保険相互会社	26,000
合計	1,559,131

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第47期（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）平成22年３月31日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年３月31日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間　第48期第１四半期（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）平成22年５月13日近畿財務局長に提出。
四半期会計期間　第48期第２四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月12日近畿財務局長に提出。
四半期会計期間　第48期第３四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成22年３月１日に近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（財務書類監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間　（自 平成23年２月１日 至 平成23年２月28日）平成23年３月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年３月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会　　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮林　利朗　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中尾　正孝　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成21年1月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年３月29日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会　　御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　新田　泰生　印

業務執行社員　公認会計士　里見　優　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成22年1月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年３月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会　　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮林　利朗　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中尾　正孝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針２．に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年３月29日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会　　御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　新田　泰生　　印

業務執行社員　　公認会計士　　里見　優　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付債務の計算方法を従来の原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年３月30日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　土肥　智雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中１丁目１番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長　土肥雄治及び代表取締役社長　土肥智雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行っております。

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、選定された業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社２社及び持分法適用関連会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。また、当連結会計年度中に株式を売却した近江ニスコ工業㈱については、当連結会計年度末日において全社的な内部統制の評価範囲から除外しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。